

# 学 術 部 だ よ り

## 第3回新潟市医師会地域医療研究助成発表会

学術部担当理事 鷲 山 和 雄

### はじめに

平成27年1月31日（土）14時30分から18時30分まで、新潟大学医学部有壬記念館において、第3回新潟市医師会地域医療研究助成発表会が開催されました。天候が悪いなか、68名の参加がありました。医師会関係者や大学などの研究者に加え、以前にも増して、新潟市や市内各区の行政や社会福祉協議会などの実務担当者の参加が目につくようになり、研究発表会への関心が着実に増しつつあるように感じました。会場作り、受付、プロジェクター管理、場内アナウンスなどには、9名の医師会事務局員に手伝っていただきましたが、運営が次第にスムーズになってきたようです。以下に、研究発表会の概要と印象を報告します。

### 研究助成発表

全部で7題の発表がありました。講演タイトルは「新潟市における高齢心不全患者の運動機能低下要因の解明と運動療法の効果に関する検討」、「幼児眼科健診および視力検査の実施状況に関する調査」、「新潟市における高齢者施設の救急対応の問題点と救急医療施設との関連性について～高齢者施設アンケート調査より～」、「新潟市西区における一人暮らし高齢者の孤立防止対策の構築に関する研究」、「運動時過剰血圧反応の意義、機序、治療介入についての検討」、「塩分摂取が及ぼす健康被害に関する調査」、「新潟市内の高齢者における疾病・介護リスク要因の評価と GIS を用いた視覚化～健康なまちづくり指標～」と、公衆衛生・予防・介護・福祉・救急問題など、様々な分野にまたがる内容で、いずれも現在新潟市医師会地域医

療研究助成を受けている発表でした。

平成24年から新潟市医師会が始めた研究助成は、全国的にみても、極めてユニークなものです。その特徴は、1）（厚労省や文科省の研究助成と同様）前向きの実証的な研究への助成であること、2）地域（新潟市）の行政施策に反映できる研究助成であること、3）医師だけでなく、行政を含め医師以外の研究者にも門戸を開く研究助成であることにあります。本来は医師会ではなく、行政が主体的に実施すべき研究助成なのかもしれません。

新潟市医師会がこのような研究助成を開始した理由は、前会長の佐野正俊先生が述べておられるように「私たちが関わる医療、福祉、介護などの分野は相互に密接に関係しており、医師だけで解決できるものでなく、関係職種の相互連携が必要」、「研究成果を互いに討論し、問題点を共有し、新潟市の施策や医師会事業に反映できる場としての学術研究会（の重要性）」という認識が、医師会内部で共有されたことによります。地方分権の時代、今求められているのは、まさに地域の問題に特化した、学際的かつ、実証的な研究でしょう。加えて、討論を経たエビデンスに基づいて政策が決定されることが、望ましいと思います。



医師会では身近な医療・福祉問題に関心をもち、特に若手研究者を発掘し、育成することも大きな目標に掲げました。そして、いわゆる医学分野ではなく、1) 公衆衛生学分野、2) 検診・ドックなどの予防衛生分野、3) 介護・福祉等の福祉学分野、4) 救急・災害医療学分野を主な助成対象にしました。これらは、いずれも新潟市が対応を悩ましく思い、新潟市医師会に相談するものばかりです。

研究助成の審査に、当該分野の専門家に加え、新潟市の福祉部長、保健衛生部長、保健所長という、新潟市のそれぞれの分野の行政トップが参加していることも特筆して良いと思います。行政の視点で審査や採択に関与するだけでなく、研究発表会の座長としても、研究者にアドバイスされています。今回も3人とも座長を務められました。見方によっては、新潟市と新潟市医師会がタッグを組んで、この研究助成を推進しているといっても、過言でないかもしれません。

行政が研究助成に参画することにより、次第に、行政の実務担当者と共に実施する研究が増えてきました。研究者と行政の信頼関係の醸成は、研究のレベルアップに必須な情報の量や質の改善という面でも、良い影響が得られつつあります。研究者からも研究を深化させる上で、大変に有り難いという声を聞くようになりました。

### 特別講演

今回は、長野県茅野市社会福祉協議会事務局長の丸茂丈実氏に「地域包括ケアシステムをどう創るか～茅野市における住民参加とコミュニティソーシャルワークの取り組み～」と題する特別講演をしていただきました。

福祉関係の専門家であり、発足当初から研究助成審査委員会の副委員長を務めている丸田秋男先生（新潟医療福祉大学社会福祉学部長）に推挙いただきましたが、時宜を得た講演であったと思います。

茅野市の先進的な取り組みを紹介されましたが、「そもそも、現在厚労省が推進する『地域包括ケア』の概念で始めたことではないが、福祉・介護・医療など様々な課題を、どのように解決するかに際しては、小さな地域単位で、十分に話し合うところから制度作りすることが大切である」

「世代や地域毎の課題は様々であり、全てにシームレスに対応できる相談の窓口の基幹化の重要性」が印象に残りました。人口の多い新潟市においては、顔の見える距離という意味では、区レベルで、それぞれ独自の体制作り、新潟市の医師会でも、連携して同様の対応が必要なのかもしれません。



### 研究助成発表会の感想と今後

全く異なる分野研究であるにもかかわらず、一緒に発表を聞くとことで、医療・福祉・介護・救急が、ライフステージ毎に、相互に深く関係していることが改めて印象づけられました。

地理的な情報とリンクさせ、大きく俯瞰的に調査研究することの重要性も強く印象に残りました。質疑応答のなかで、将来的には、中学校区、更には小学校区という、より細かな地域単位で解析することの必要性が提起されましたが、医師会としても今後対応してゆかなければならない手法であると感じました。

研究成果が徐々に行政の施策に取り入れられつつあることが、発表会でのやりとりの端々で窺い知ることができました。発表会の主催者として、まことに嬉しい限りです。

発表会終了後の参加者へのアンケートでは、どれも興味深い発表であり、議論の時間をもっととれないか、という要望も寄せられました。時間に制約があるなどの問題もありますが、テーマを絞った講演会を別に企画するなど、今後、検討したいと思います。行政や福祉関係者の参加は未だ充分とはいえませんが、今後は、行政の中からも研究発表いただける日がくることを願っています。

なお、研究期間終了後に、成果概要を報告書にまとめて頂き、詳細を学術論文として新潟市医師会報学術欄に投稿して頂くことになっています。発表会のハンドアウトを含め、医師会HPでも内容をすべて閲覧可能です。